報道発表

2018年3月9日

LegalForce 社への投資実行について

京都大学イノベーションキャピタル株式会社(以下「京都 iCAP」)(本社:京都市左京区、代表取締役:室田 浩司)を無限責任組合員とするイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合(以下「KY0T0-iCAP1 号ファンド」)は、京都大学の研究成果を活用するベンチャー企業である株式会社 LegalForce(以下「LegalForce」)(本社:東京都中央区、代表取締役:角田望/小笠原匡隆)に対する投資を実行いたしました。

○LegalForce への投資実行について

LegalForce は、大手法律事務所出身の弁護士と情報処理工学を専攻した若手エンジニアチームが、自然言語処理技術において高い知見と実績を有する森信介教授(京都大学学術情報メディアセンター/情報学研究科知能情報学専攻)とともに立ち上げたリーガルテック・ベンチャーです。「法」は重要な社会インフラであるにも拘わらず、裁判所や法律事務所が提供するサービスは、その高度な専門性も相まってテクノロジーの導入が遅れており、我が国におけるリーガルアクセス向上の阻害要因の一つとなっています。LegalForceは、技術者と弁護士の叡智を結集して法務専門家の業務を支援することで、「より多くの人がより高度なリーガルサービスを享受できる世界」を構築することを目指し、クラウド型契約書レビュー支援ソフトウェア「LegalForce」の開発を進めています。

同社は、森教授から出資を受けるとともに、京都大学学術情報メディアセンターと共同研究契約を締結し、自然言語処理技術及び機械学習技術の法律業務への応用に向けた研究開発を進めるとともに、京都大学大学院情報学研究科末永幸平准教授(情報学研究科 通信情報システム専攻コンピュータ工学講座)と学術指導契約を締結し、機械学習に基づくアプローチとは異なるアプローチとして、形式検証技術(※)の法律文書及び法務業務への応用に向けた共同研究を予定しております。

(※) ソフトウェア工学における数学を基盤としたソフトウェア・ハードウェアシステムの仕様 記述、開発、検証の技術

京都iCAPでは、テクノロジーによって法務専門家を支援してリーガルサービスに変革を もたらし、従来、その恩恵を十分に受けられなかったベンチャーや中小企業のリーガルア クセスをも改善していく、というLegalForceの挑戦の社会的意義を高く評価しています。 また、法律のプロフェッショナルである弁護士と京都大学大学院情報学研究科の研究成果のマッチングを通じて、新たな文理融合型京大発ベンチャーの創造・育成が可能であると考えています。

これらの点を考慮し京都iCAPは、今般、LegalForceが実施した総調達額70百万円のプレシードラウンドに、SMBCベンチャーキャピタル株式会社(本社: 東京都中央区、代表取締役社長:石橋 達史)および複数名の個人投資家と共に参加し、京都iCAPはそのうちの30百万円を引き受けました。

LegalForce 会社概要

設立 2017年4月21日

事業内容 法律業務に関するソフトウェアの開発・運営・保守

本社所在地 東京都中央区

代表取締役 角田望/小笠原 匡隆

○京都大学イノベーションキャピタル株式会社(京都 iCAP)について

京都 iCAP は、京都大学に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)へ、投資その他の支援を行うことを目的に、平成 26 年 12 月に国立大学法人京都大学の 100%出資子会社として設立されました。当社は、平成 28 年 1 月に京都大学及び民間金融機関からの出資を受け、当社を無限責任組合員とする 160 億円の KYOTO – iCAP1 号ファンドを組成いたしました。当社では、基礎研究に強みを持つ京都大学の研究成果を基に、その実用化を志向する大学発ベンチャーに対して、期間 15 年のファンド運用期間を活かして、シード・アーリーステージの段階から長期に亘る支援・出資を行ってまいります。

【お問い合わせ先】

京都大学イノベーションキャピタル株式会社 〒606-8317 京都市左京区吉田本町 36 番地 1 京都大学国際科学イノベーション棟東館 4 階 投資部 プリンシパル 兼 広報統括責任者 河野修己

TEL: 075-753-5303 FAX: 075-753-7592

E-mail: info@kyoto-unicap.co.jp